

第 57 回大阪府新型コロナウイルス対策本部会議 議事概要

- と き：令和 3 年 8 月 18 日（水）12 時 30 分から 14 時 00 分まで
- ところ：大阪府新別館南館 8 階 大研修室
- 出席者：吉村知事・田中副知事・山口副知事・海老原副知事・危機管理監・政策企画部長・報道監・総務部長・財務部長・福祉部長・健康医療部長・ワクチン接種推進監・商工労働部長・教育長・府警本部警備部長・大阪市健康局首席医務監

【会議資料】

会議次第

- 資料 1－1 現在の感染状況について
- 資料 1－2 現在の療養状況について
- 資料 1－3 療養者数のシミュレーションについて
- 資料 1－4 感染状況と医療提供体制の状況について
- 資料 1－5 宿泊療養施設の確保について
- 資料 1－6 滞在人口の推移
- 資料 1－7 緊急事態措置の実効性確保に向けた取組み
- 資料 1－8 営業時間短縮要請の実効性確保に向けた取組み
- 資料 1－9 （参考）感染防止認証ゴールドステッカーについて
- 資料 2－1 緊急事態措置に基づく要請
- 資料 2－2 府立学校における教育活動について
- 資料 2－3 専門家のご意見
- 資料 3－1 医療療養体制の強化について

【知事】

- ・皆さんお疲れ様です。
- ・現在の大阪の感染状況ですけれども、非常に厳しい状況にあります。感染は増加傾向で、ピークが見えないというのが現状です。
- ・また、この感染拡大については、東京・首都圏をはじめとして全国的な傾向でもあります。
- ・そして、大都市圏である大阪・関西圏も、感染拡大の傾向が続いています。デルタ株の感染拡大力が非常に強いという中で、対策をとっていく必要があります。
- ・今、大阪府でも、過去最多の新規陽性者数が日々更新されている状況が続いています。今後も、感染拡大の可能性が高いと思っています。
- ・その中で、政府において、緊急事態措置の期間を 9 月 12 日まで延長することが決定されました。
- ・これを受けて、基本的対処方針も少し変更となり、大阪府としても、これに基づいて、延長の措置を取り、そして府民の皆さん、事業者の皆さんに、感染対策の徹底をお願いしていきたいと思います。
- ・第四波との違いでいくと、高齢者の方の陽性者や重症者が少ない反面、40 代・50 代の方、あるいは重症化リスクが高い方、基礎疾患をお持ちの方、肥満の方、糖尿病の方等、そういったリスクの高い

方の重症というのが、感染者の増加とともに増えてきています。

- ・そして、今後さらにこれは増加していくと（予想されます）。
- ・大きな方向性としては、感染者数そのものを減らすということが最も大事だと思っています。
- ・併せて、重症病床はかなり確保してきましたが、今後、（新規陽性者や重症者が）増えてくることになる、ひっ迫が見込まれます。
- ・重症病床や重症治療というのは、生きるか死ぬかの瀬戸際状態で、命を守る最後の砦だと思っています。ですので、その一つには、できるだけ重症になる方を防ぐ、これが非常に重要だと思っています。
- ・そのためにも早期に治療介入し、これで重症化をできるだけ防ぐということが重要です。
- ・感染者が増えてくると、なかなかそれも難しくなってきますが、それでも最後の最後まで、重症化を防ぐために、早期治療介入をできるだけめざしていく。
- ・宿泊療養も、4,000室から6,000室と増やしてもらっています。数はもちろん大切なことで、あわせてそこでの治療として、ロナプリーブといった抗体カクテル療法を始めることも、今日の対策本部会議で話し合います。
- ・軽症治療で唯一認められている治療薬が、このロナプリーブになりますので、抗体カクテル療法をいろんなところで、できるだけ早く活用していく。
- ・早期治療をし、できるだけ軽症から中等症にいかないようにする。また、今度は中等症から重症にいかないようにする。できるだけその循環を、最後の最後までやっていくというのが、非常に重要だと思います。
- ・感染者数をいかに落としていくのか、そしてもう一つは重症者をできるだけ減らしていく。そういったことを視野に置きながら、どういった対策が必要なのか、今日の本部会議でまとめていきたいと思っています。
- ・またあわせて、学校では2学期が始まります。
- ・デルタ株の感染拡大は7月に入ってからですから、ある意味、夏休みに入ってからです。デルタ株が非常に広がっている中で、子どもたちの教育活動が始まるということになります。
- ・第四波のアルファ株までは、そこまで見受けられませんでしたけども、やはり子ども同士の感染に非常に警戒しなければならないと思っています。
- ・子どもで重症化するというのは、ほとんど事例として出ていませんが、今までは家庭内感染で親から子どもへの感染、それが学校で見つかるという事例がほとんどでした。
- ・しかし、子どもから子どもへの感染が広がるということになると、たとえば、その子どもが軽症・無症状であったとしても、それを家庭に持ち帰って、今度は親の世代、ここは40代・50代になりますから、そこで広がっていくという、新たな感染の広がり契機にもなり得る。
- ・ただ一方で、学校というのは子どもたちの学びの場であり、非常に重要な場面であります。ですので、2学期の始まりに向けて、学校に対して、警戒しなければならないということをしつかり周知をして、万が一、そこで広がりが見られた場合の対策を今のうちにとっておく必要があると思っています。
- ・そういったところもあわせて、今日の会議で決定していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

- ※資料1-1に基づいて、健康医療部長より説明。
- ※資料1-2に基づいて、健康医療部長より説明。
- ※資料1-3に基づいて、健康医療部長より説明。
- ※資料1-4に基づいて、健康医療部長より説明。
- ※資料1-5に基づいて、危機管理監より説明。
- ※資料1-6に基づいて、危機管理監より説明。
- ※資料1-7に基づいて、危機管理監より説明。
- ※資料1-8に基づいて、危機管理監より説明。
- ※資料1-9に基づいて、危機管理監より説明。
- ※資料2-1に基づいて、危機管理監より説明。
- ※資料2-2に基づいて、教育長より説明。
- ※資料2-3に基づいて、健康医療部長より説明。

【山口副知事】

- ・感染状況についての確認ですけれども、第四波と比べて、このデルタ株の拡大によって、30代以下がかなり急増しているとの理解でいいのか、さらに重症化ということで見れば、40代・50代が顕著に出ています。
- ・ワクチン接種者でも感染するということですが、圧倒的にワクチン未接種の方がやはり感染する可能性が非常に高い状況になっています。
- ・さらに今までであれば、施設等でクラスターが多く発生していましたが、企業内であったり、学校であったり、そういうところで非常に発生している特徴があります。
- ・それ以外にもあれば、もう一度確認をしていただけるとありがたいです。

【健康医療部長】

- ・ご指摘のとおりだと思います。
- ・感染規模としては、20代・30代がこれまで見たことのない7日間移動平均700人ということで、極めて大きい感染規模になっています。
- ・ただ一方で、40代・50代も、7日間移動平均428人ですので、極めて大きい状況。
- ・また、ワクチン接種していただいた方は、陽性者全体の中で非常に少ない比率ですが、少ない比率ということは、それだけ感染者の比率としては未接種の方よりも小さくなっているという、明るい材料になると思います。
- ・また2回接種して2週間経たれた方の中では、現時点では、死亡された方、重症化される方が出ていません。
- ・今後、抗体価が落ちるという議論がありますので、しばらく数ヶ月にわたって、このデータの変化を見る必要があると思います。
- ・今の感染状況は、若い方、特に働き盛りの40代・50代の方を中心とした感染、そしてそこから重症患者が極めて多く発生しているということです。

【山口副知事】

- ・ありがとうございます。
- ・今回、緊急事態宣言が延長されるということで、どうしても府民の中には「またか」と言う感じで、なかなか危機感が十分共有されないということが非常に心配です。現に拡大しているのも、そういうところが非常に大きな原因じゃないかと思えます。
- ・特に、今回そういう特徴があるということになれば、一番働き盛りというか、活動がアクティブな企業で働いている60代以下の方、あるいは大学生であるとか、若者に対して、行動変容をしっかり呼びかけていくことが非常に大事ではないかと思えます。
- ・なかなか特效薬がないですが、地道に今の危機をしっかり伝えて、経済界や大学には、特に働き盛りで活動がアクティブな人たちにおける感染予防について、訴えかけていくということが一つ大事だと思います。
- ・そこは、危機管理室が中心になって、しっかり呼びかけをしてもらえればと思います。
- ・それとあわせて、ワクチンですが、感染の可能性はあるとはいえ、だいぶ重症化を抑えられるということですが、40代・50代がどれぐらいのペースで、また30代以下もどういった状況なのでしょう。

【ワクチン接種推進監】

- ・現時点で、大阪府のマイドームの接種の予約についても、即座に埋まっていくという状況です。
- ・あるいは、各市町村にお伺いしていても、予約が余って困っているような状況は一切聞いておりませんので、かなり接種が進んでいる状況でございます。
- ・実際、マイドームを例にとりますと、40歳以上の方々が全体の8割近くの接種を占めているので、やはり40代・50代の方々の意識が高く、積極的に接種を進めていただいている状況です。
- ・接種のパーセンテージで申し上げますと、例えば50代の1回目の接種が終わられた方が4割を超えているということ、また、40代で言いますと25%ということで、ここは順調に今後伸びていくかと考えております。

【危機管理監】

- ・お話のありました企業の皆様、それから大学、あるいは今回、特にデパ地下の要請もありますので、百貨店、このあたりにつきましては、改めて、働きかけを強めたいと考えております。

【山口副知事】

- ・働きかけについても、本当にそれぞれで協力して、いろいろやっていただいていると思うのですが、今の実情というか特徴というのを十分に共有して、ターゲットをある程度絞った働きかけをしていかないと、なかなか収まらない、乗り越えていけないと思うので、その点、ぜひよろしくお願ひしたいと思えます。
- ・特にワクチン接種については、2回では効かなくて3回目が必要ではないかとか、副反応があるのではないかという、ネガティブな情報も含めていろんな情報があります。確実に重症化を防いで、命を

守ることにつながるという点について、アクティブな世代の人にもしっかり伝えて、できるだけ接種を受けてもらうような働きかけをお願いしたいと思います。

【海老原副知事】

- ・今回の資料の中で、資料1-1の31ページ、大変良いデータを出していただいたと思いました。
- ・ワクチン接種が、今回の第五波を受けて、早く打たなきゃという人がたくさんいて、マイドームもすぐ予約が埋まるという状況は喜ばしいと思うんですけども、片や打っても、ヨーロッパでも広がっているじゃないかと。ワクチンの効果について、懐疑的な層も一定いるんじゃないかということを懸念しています。
- ・感染するかもしれないけど、効果はあるということは、十分アナウンスしているんですが、具体的に府民を対象にデータをとって、年代別に分析をして、定量的に効果があるということがこのグラフで非常に明らかになると思うので、ぜひこのグラフは健康医療部としても、しっかり伝えていただきたいと思います。
- ・また、先ほどの健康医療部長のお話にもありましたが、継続して観察していくこともお願いしたいと思います。
- ・3回目接種の話もありますので、これを継続してとっていくと、2ヶ月経ったらどうかとか、今は14日以降でデータをとっているわけですけども、今度は接種後、長期間経った場合はどうか、ということもあると思うので、データのとり方も含めて、いろいろ検討いただければと思います。

【健康医療部長】

- ・ワクチン接種した陽性者の数が、まだ317名分しかたまっていませんので、もう少したまってくると、どんどん優位な分析ができると思います。
- ・これをかなり長期間にわたって観察する必要があると思っていますので、しっかりデータを収集し、分析してまいります。

【知事】

- ・今回、緊急事態宣言が延長されるということで、当然、国の新型コロナウイルス感染症対策分科会でも今すべきことを検討した上で、改正されたのが今回の基本的対処方針だと思っています。
- ・大きく前回と変わっている部分は、百貨店やショッピングセンターにおける人数整理、入場制限のところだと思います。
- ・また、デパ地下については、まさにデパ地下というものを特定した上で、しっかりこれをやるようにということが基本的対処方針に示されています。
- ・その上で、特にデパ地下については、(入場者)2分の1という具体的な数字まで、大阪府でも設定してほしいをしていくわけですが、実施状況の確認はどのようにしていくんですか。
- ・資料2-1の6ページに、ホームページで実施状況をオープンしてくださいと書いているんですが、具体的な入場整理のやり方は、おそらくそれぞれの百貨店でいろんな機械を使うなどあると思うんですけど、どのように入場整理を実施しているのか、確認はどこでどうするか教えてもらえますか。

【危機管理監】

- ・デパ地下の入場者が半数程度ということについては、改めて百貨店協会などを通じて文書による働きかけを行います。
- ・その段階で、ホームページで広く周知することと、ご協力いただけるようでしたら、ホームページに限らず、実施状況を府にご報告いただきたいというお願いをしたいと思います。

【知事】

- ・百貨店はすごく多くの数があるというわけではなく、非常に大規模な店舗ですし、感染対策を実施していこうという店が多いと思いますから、百貨店と個別に情報共有をしながら進めてもらいたいと思います。
- ・併せて、府民の皆さんにお伝えするという意味でも、それぞれの店がホームページでこういうふうにしていますと公表すれば、利用しようと思う府民の方への事前のお知らせにもなると思うので、できるだけ協力をお願いしますと働きかけてもらいたいと思うのでよろしくお願いします。

【危機管理監】

- ・了解いたしました。

【知事】

- ・今回の資料として出ており、先ほど海老原副知事からもありましたが、ワクチンの効果がどのぐらい出ているのか、ワクチンを接種した方がどのぐらい陽性になり、どのぐらい重症者の割合を占めるのかなどの資料は、非常に今後も重要になってくると思います。
- ・ですので、これはこれからも月別に整理をぜひお願いをしたいと思います。現状を見る限り、まだまだ統計上有意な数字ではないと思いますが、陽性となった人が重症化するのはいくらか、お亡くなりになるのが0%で、重症者も死者も出ていない。
- ・やはりワクチンを2回接種したことで、非常に重症化を抑止する効果が現実に大阪でも出ているんだろうなと思います。
- ・もう一点、資料1-1の30ページで、ワクチンを2回接種後14日以内に発症した方の、陽性者全体に占める割合が0.何%だったと思うんですけど。

【健康医療部長】

- ・パーセンテージを書いていないですが、資料1-1の30ページの一番下の緑のところ、2回接種後14日以降に発症した方は317人、新規陽性者の母数が8万5千人ですので、2回接種された方は0.37%になります。1回接種の方を含めると、2.5%を占めるという状況です。

【知事】

- ・非常に発症者の割合も少ないということですし、資料1-1の31ページのワクチン接種人口あたりの新規陽性者数(10万人対)の数字を見ても、ワクチンを2回接種した人とそうじゃない人と差は明らかだと思っています。

- ・なので、ワクチン接種を進めていくのは当然なのですが、ワクチンの供給も一旦スピードが止まりましたから、なかなか予約ができず、ワクチンを接種したいができないという層も多くいると思います。
- ・ワクチンが来ないとなかなかできないですが、市町村が計画通りにできやすいように、我々も、できるだけ早く周知もしているわけですが、ワクチン接種の推奨をしっかりとやっていく必要があると思っています。
- ・さきほど、ワクチン接種推進監からも話がありましたが、40代、50代に重症者が多いのであれば、40代、50代に絞ったらどうかという議論は当然あると思います。
- ・例えば、府のワクチン接種会場も、40代、50代に限定したらどうかという意見も当然あると思います。そこは実際どうなんですかね、さっきの話だと、府のワクチン接種会場の接種者の80%が40代、50代ということだと思います。
- ・20代、30代でも、府のワクチン接種会場の接種者に占める割合が20%ということですし、20代、30代の中でも仕事で非常に不特定多数の方と接して、どうしてもワクチンを受けたいのに職域接種がないとか、いろんなお仕事をされていて、どうしてもいろんな人と接するんだけど、ワクチンの接種を受けられる状況にないとか、基礎疾患のある方とか、様々な事情を抱えている方もいらっしゃると思うので、限定するのはどうかという意見ももちろんあります。
- ・実際、40代、50代の府のワクチン接種会場の接種者の8割に達しているということは、かなり重点化されていると僕自身は思っているんですけど、そのあたりの状況はどうか。

【ワクチン接種推進監】

- ・実際に現場に来られている方々の状況をお伺いしますと、今知事おっしゃったような基礎疾患のある方や、海外にどうしても行かなければならない方などもいらっしゃる。
- ・ですので、まず間口は広く開けた上で、實際上、ターゲットとして8割程度の40代、50代の方が来ていただけているという今の形が一番理想的な形ではないかと考えております。

【知事】

- ・アストラゼネカ社製ワクチンについても、40代以上を対象に大阪市が開始し、予約が埋まったということで、場合によっては今後さらに拡大することを検討されています。
- ・大阪府でも、アストラゼネカ社製ワクチンを補完的にやるということにはなると思いますが、本来これは市町村に手を挙げていただければワクチンを渡せるけども、なかなか手も挙がってこないという状況もあります。
- ・大阪市内で予約が入ってくる現状もあるので、今の段階では他の市町村はいりませんということなんですけど、その状況を見て大阪府でも今後予約受付をやりますけども、やっぱり接種能力は府民全体で見れば限りが出てきますから、予約の状況に応じて、アストラゼネカ社製ワクチンがあるので、今後市町村の意向を確認するかどうか、いらぬのであればなぜいらぬのか、それだけワクチンが求められているところで、希望する方もいると思うんですけど、その理由も含めて、できるだけ多くの方にワクチン接種をしてもらうというのは重要だと思っています。
- ・もちろん、アストラゼネカ社製ワクチンの有効率などを踏まえた上で、府民の皆さんも判断されると

ということだと思いますが、選択肢として僕はあって然るべきじゃないかと思うし、現に大阪市民の方も、こうやって手を挙げられているので。もちろん、ファイザー社製、モデルナ社製もどんどんやっていく必要があるんだけどそれは、来る数がぐっと増えることはない。今余っているワクチンは何なのか言えば、やはりアストラゼネカ社製しか府としてはないと思うので、そのあたりについてはどうですか。

【ワクチン接種推進監】

- ・アストラゼネカ社製ワクチンについては、大阪府に対して30数万回分の供給の枠を与えられている状況でございます。大阪市の方で先行的に予約を昨日オープンされました。
- ・その状況を踏まえ、当日中には全ての枠が埋まらない状況でしたが、予約を開始した次の日には、1週間の枠で1日540回ということですので、1週間で4000回程度の枠ですが、全ての枠が埋まったという状況もございます。
- ・府内市町村に対しては、1回照会をさせていただいたところですが、この状況もまたきっちり周知をした上で、もし意向があれば、受付をさせていただきたい。
- ・国の方からは、柔軟に数を供給したいということをおっしゃっていただいておりますので、また市町村の意向も十分把握をしていきたいと考えています。

【知事】

- ・学校はやはりこれから新たな要因になってくるので、いろいろ想定しながら対応していかなければならないと思っています。夏休みが明けて、学校がまさに始まります。
- ・今のデルタ株の感染拡大の状況は、全体の陽性者の10%が10代ということで、子どもにもどんどん感染しているということは明らかです。
- ・子どもの中で重症化が起きやすいという状況はないけれども、冒頭に言った逆流現象というのがあったら、家庭内では非常に広がりやすいので、そうすると集団生活、学校教育が始まる現場の準備としては、非常に重要だと思っています。
- ・さっきの部活動の話なんですけど、まずその対策を徹底すべしと。
- ・それから、オンライン（授業）の準備も含めて、どういう状況になるかわからないので、今のうちに準備しておくべしということについては、しっかり市町村も含めて、府立学校も当然ですけど、呼びかけておいてもらいたいと思いますのでよろしくお願いします。
- ・それと部活動についてですが、新たに合宿については実施しないということになりました。
- ・例えば、全国規模の大会がこれからもあると思うんですけど、これは府県をまたぐということにもなると思いますし、泊まりも必要になってくるときが出てくると思います。これについては、この合宿には当たらないということになるのかな。
- ・大阪府だけが参加しないということはありません。その大会の主催者がいろんな感染対策を決めたり判断していくということにもなるとは思います。健康医療部長の説明の中にありましたけど、北海道のアイスホッケーでの全国的な大会で感染が出ているというのもありましたし、そういうのが非常に今後も、学校始まってからも、十分あり得るということになると思うんですけど、そこはこの合宿に含むということなんですか。この合宿はどの辺りまでを指しているんですか。

【教育長】

- ・この合宿というのは練習としての合宿ということで、全国大会の出場のための宿泊は今まで通り認めていくということでございます。

【知事】

- ・やはり感染エピソードを見ても、運動部を中心に、部活動の割合が結構高いと思うので、やはり学校が始まればなおのこと注視して、部活動でどうも広がっている、学校で広がっているということであれば、当然原則中止というのも考えていかなきゃいけないし、そのモニタリングをしっかりやってもらいたいと思います。それぞれの学校に告知するときに、やはりその部活動が広がっているという資料も添付しながら、徹底的な注意をしてもらいたい。2学期が始まる前にやってもらいたいと思いますのでよろしくをお願いします。

※資料3-1に基づいて、健康医療部長より説明。

【知事】

- ・ロナプリーブについては非常にこれから重要になってくると思います。
- ・ワクチンの効果も、さっきまとめてもらっているとおりほぼ明らかで、どんどん進めていこうと、今も進めているところです。
- ・ただ、第五波で言うと、まさに今、波が来ているわけなので、即効性があるという意味では、ハイリスクの方にロナプリーブを適用して、重症化を防ぐ。即効性がある軽症治療薬は、これしか正式に認められていないので、どんどん積極的に大展開していくことが重要だと思っています。
- ・そのために、いろんな仕組みも作っていつているわけですけど、今の段階で、どのくらいの入院の医療機関がロナプリーブの登録機関で、実際の症例としてどのくらい打っているんですか。

【健康医療部長】

- ・第四波の後に、大阪府でサポートチームを設置しまして、全医療機関に対する研修を行った際に、ロナプリーブの登録をするように働きかけました。
- ・8月18日時点の確認で、125医療機関、受け入れ医療機関のうち概ね9割以上がロナプリーブを使える医療機関になっております。
- ・このうち、症例についてアンケートをかけましたところ、400近い、398症例のご回答があり、このうち症状が改善した症例が98%となっております。残念ながら、2%弱は悪化したということで、ロナプリーブの効果とされております重症化1%という効果をめざして、できるだけ早期に適用患者に投与していただけるように、行政としては体制を整えていきたいと考えています。

【知事】

- ・現状、24時間の経過観察が必要というルールもあり、これはアナフィラキシーショックとか、急変しないかということだと思んですけど、400事例の中で急変した事例はあるんですか。

【健康医療部長】

- ・現在のところ確認されていません。

【知事】

- ・現時点では認められていないんですけども、コロナ外来医療機関が、すでに 40 手を挙げていただけることになりました。自宅療養がこれからさらに増えてくる中で、自宅療養の方の医療体制を強化する仕組みは非常に重要で、8月20日からやっていきます。
- ・自宅療養だどうしても CT がとれないので、どのくらい進行しているか、なかなかわからないということもありますから。CT の診察で、肺炎の状況の確認であったり、あるいは輸液、薬剤投与、解熱剤とか、いろんな投与をするわけですが、ここにやはりロナプリーブができるようにするのは非常に重要だと思っています。
- ・ただ、これは国として認めてもらわないと我々もできません。これだけ外来医療の病院に手を挙げてもらっていますので、外来でもできるように、大阪府から、正式に国へ要望を出してもらいたい。400 事例の中で、24 時間経過しても、アナフィラキシーショックが出ているということはないわけなので。
- ・外来での問題点として、24 時間見られるのかという論点も出てくるとは思いますけど、現時点ではそこまでないということと、それから、観察の仕方も保健所がずっと付きっきりというのはなかなか難しいかもわからないので、患者さんにこの場合はこうしてくださいときちんと説明してやるなど、いろんな方法を考えた上で、これはやはり今、集中投下すべきということを国に強く要望してもらいたいと思います。
- ・もちろん数が限られているのかという議論もあるし、一方で、我々は正確な数はわからないんですけど、昨日の会見で、総理が十分に数を確保しているとおっしゃっている。仮に数が限られていても、やはり今、戦略的に考えても、集中投与すべきだと僕は思います。
- ・というのは、ワクチンが 40 代、50 代に広がってくるのが、おそらく 1 ヶ月強か 2 ヶ月間かかると考えたときに、やっぱりワクチンが行き届いてない今、集中投下すべきと思うのです。
- ・数は限られていないと総理もおっしゃっているし、仮に数が限られても、今、非常に波が高く、重症化を防がなきゃいけない、今使わないでいつ使うのか、倉庫にいざというときのために置いておき使わずじまいみたいなことは絶対にだめだと思うので、外来でも使えるように正式な要望をぜひお願いします。

【健康医療部長】

- ・了解いたしました。専門家のご意見、理事の先生方のご意見も踏まえて、外来医療機関が将来そうなることも想定して準備をしておりますので、しっかり要望してまいります。

【知事】

- ・あと、今すでに 400 症例近く、125 の医療機関でやってくれている。
- ・かなり大阪の中で広まっていると思うんですけど、実際にロナプリーブの適用になるのは、例えば、

- 1日2,000人の陽性者が出たとして、どのぐらいの方が対象になるかわかりますか。
- ・50歳以上、あるいはそのハイリスクの者で、7日以内、軽症・中等症Iまでですか。

【健康医療部長】

- ・酸素吸入はされていない方で、中等症Iまでです。

【知事】

- ・軽症・中等症Iで、50歳以上の方、あるいはリスクのある方。
- ・1日2,000人の陽性者が出たら、もちろん全員がこれを使うわけじゃないんですけど、どのぐらいが必要になるのか。

【健康医療部長】

- ・例えば、昨日ですと、50代以上の方は、概ね400人近くいらっしゃいます。その中で、発症から7日までに投与できる方ということで、かなり絞られてくる。
- ・中等症Iもしくは、軽症の方。無症状の方には打てません。軽症か、中等症Iの症状がある方、もしくは50代未満の方でもリスクのある方は対象になりますので、正確な計算は難しいですが、数百名単位の対象となる方はいらっしゃるのではないかと想定しております。

【知事】

- ・数百名単位になるときに、今入院の医療機関でやっていることに加えて、やはり今回、推進体制ということで、一つは短期入院型、そして、宿泊施設を特措法上の臨時の医療施設に指定して、医療宿泊施設で抗体カクテルを投与します。
- ・今は始まりとして二つ合わせて1日70名体制ですけど、ここは拡充していかなきゃいけないと思うんですけど、拡充していくということでもいいですか。

【健康医療部長】

- ・裾野を広げることがまず何よりも大事だと思っていますので、もうすでに125医療機関が準備をして、投与の備えをしていただいているということで、軽症中等症の受け入れ病院のどの医療機関でも、この治療をしていただけるということで、かなりの医療は行っていただけると思っています。
- ・また、「短期入院型医療機関」につきましては、手を挙げていただいたらその規模を増やすこととなりますが、中等症の通常の入院患者への影響が出ないようにすることを踏まえる必要があります。
- ・これを、(資料3-1の2ページの)①(「短期入院型医療機関」)を増やす場合にも、入院患者の数を減らさないように、「短期入院型医療機関」の数を増やすということが一点。
- ・②(「医療型宿泊療養施設」)のホテルでの医療施設については、ノウハウがない中でのスタートになりますので、まず20人程度の受け入れで、課題等を洗い出しながら、拡大できれば拡大してまいりたいと考えております。

【知事】

- ・今、125の医療機関がロナプリーブの登録をしていて、先ほど部長の話では90%ぐらいでしたが、コロナの入院治療をやってくれている病院は200病院ぐらいあったと思うんですけど。

【健康医療部長】

- ・すみません、90%ではないですね。軽症中等症は150程になりますので、90を割り込むぐらいの登録数におそらくなると思います。ただ、かなりの医療機関に登録いただいていると思います。

【知事】

- ・軽症中等症病院で積極的にやってくださいというのは、すでに我々も当初から言っているわけですが、またいろんな数字も出てきているので、今は出来るだけ重症化を防がなければいけない。
- ・また、陽性者数も増えてきているので、重症化を防ぐことは、後遺症の問題とかいろいろ考えても、患者さんにとってもものすごく大切なことなので、これ（ロナプリーブ）を積極的にどんどん使ってくださいと、僕の名前で通知してもらっていいので、改めて大号令をかけてもらいたい。
- ・薬剤の確保については、しっかりこちらからも国に働きかけていきますので、まずやってくださいということで、もう1回強く要請をお願いします。
- ・あと、入院患者待機ステーションを4月に、我々が必要性に応じて設置したところですけど、総理がこれからどんどんやっていくとしている酸素ステーションと、意味は一緒ということでもいいのでしょうか。入院待機ステーションと、酸素ステーションに差はあるんですか。

【健康医療部長】

- ・おそらく同じだと思います。ただ、府県によりましては、医療機関が運営を担われて、医療施設として治療まで行える機能を持っているステーションも一部にあるようですが、基本的には入院するまでの間、最低限酸素を吸っていただくための待機場所でございます。

【知事】

- ・酸素ステーションは、酸素投与してそれで終わりにはならない、あくまでも、酸素投与というつなぎであって、それで何か解決するというではないんですよ。

【健康医療部長】

- ・大阪府の待機ステーションは、ここで治療は行いませんので、いずれかの対応が必要です。

【知事】

- ・冒頭も言いましたが、重症化を防ぐことがこれからは多分一番重要なテーマになってくると思うので、そのために今、唯一認められている薬剤であるロナプリーブをいろんな場面で積極的に広げていくことに、力を割いてもらいたいと思います。
- ・今は非常に感染者も増えて、また更に今後増えるだろうと、全国的にもこういう状況なっているので、そういった意味で、ホテルとかのロジも含めて、いろんな仕事が増えてくるので、人材が必要となれば、総務部に体制の強化についてお願いすることもあると思います。

- ・ここに出席している部長も、人員をお願いすることがあると思うんですけど、その時は協力をよろしくお願いします。

以上